

情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会(第10回)ヒアリング資料

将来を見据えた通信政策のあり方

KDDI株式会社

2023年12月13日

限られた関係者の議論でまとめられた
NTT法廃止ありきの自民党提言は
納得できるものではない

181者をはじめとする地域の事業者や
国民の声が反映されていないなか、
廃止を前提とすることには強い違和感がある

「2025年を目途としてNTT法の廃止」を
附則に明記することは不適切

自民党提言に対する考え

研究成果の普及責務、取締役選任等の見直しは早期に実施すべき
NTT法見直しが如何に国際競争力強化に資するのか説明されるべき



	NTTの現事業領域	競合事業者等
クラウド	-	GAFAM
ソリューション	NTTデータ	コンサル事業者 (アクセンチュア等)
プラットフォーム	-	GAFAM
通信回線	NTT東西・ドコモ	国内通信事業者
次世代通信技術 標準化・外販	NTT持株・イノベティブデバイス (IOWN)	海外類似プロジェクト等 (Open Compute Project等)
端末・OS	-	GAFAM

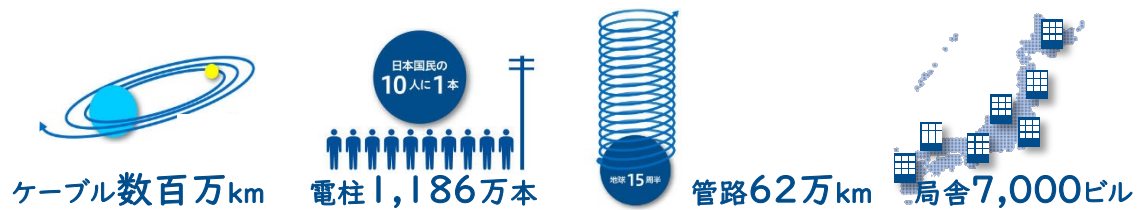
NTTの国際競争力強化はGAFAM対抗のため?

NTT法見直しによる強化領域はどこか?

自民党提言に対する考え

今後の通信政策のあり方を議論するにあたって
改めて**NTTの特殊性を考慮すべき**

特別な資産（設備）



公社から承継した全国の土地・局舎、電柱、管路等
NTT東・西の「特別な資産」

公社時代の設備投資額 **25兆円**※1

特別な資産（社会インフラ）



公社から承継した社会インフラ
NTTデータの「特別な資産」※2

公正競争に影響

地域サービスに影響

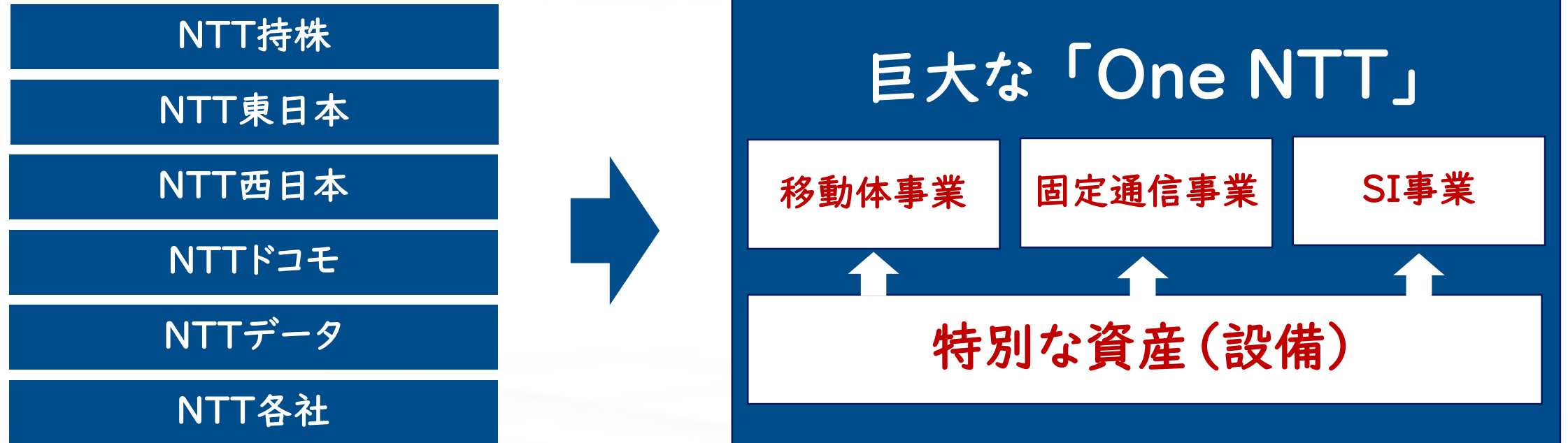
安全保障に影響

※1 電信電話公社の設備投資額（財務省決算資料1953年度～1984年度までの累計）。貨幣価値の変動は調整していない。ケーブルや交換機等の資材費は含まれない。

※2 1988年郵政省審議会答申において「データ通信事業にかかる資産がその他のNTTの資産と同様国民の共有財産として形成されてきた」旨を言及。

自民党提言に対する考え

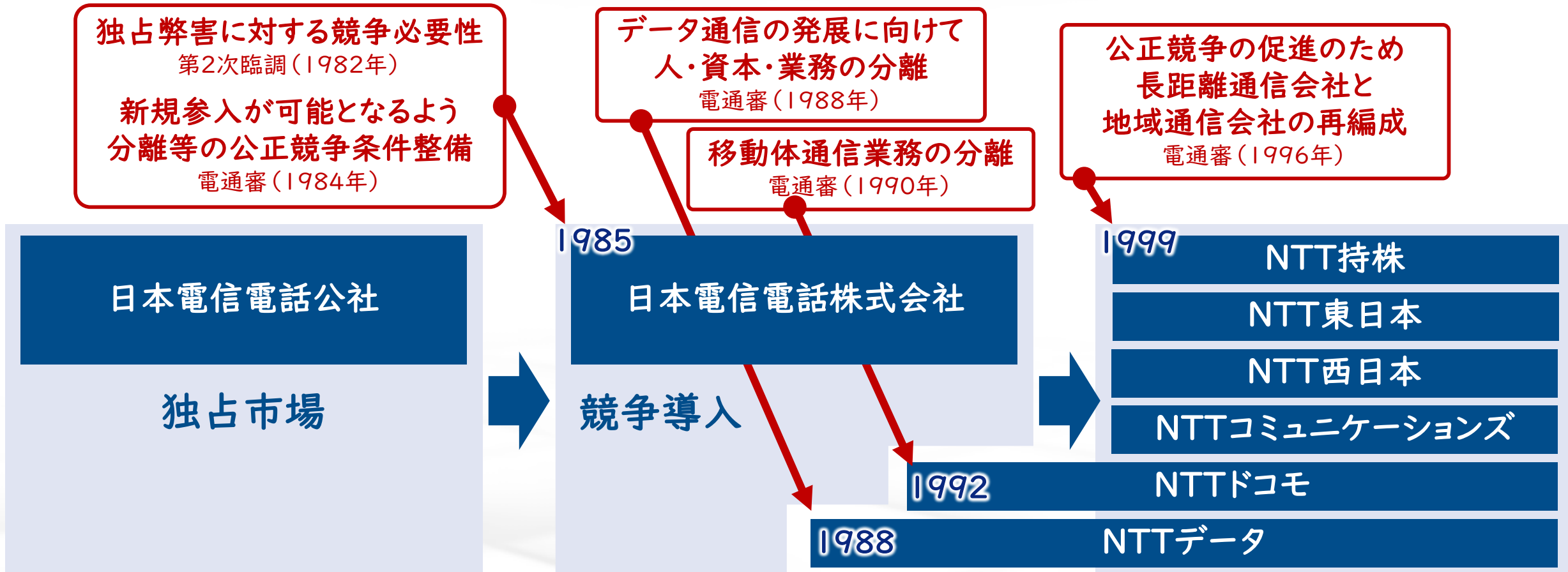
国民生活に影響する事項や各種認可事項は担保可能とされているが、すでにNTT法に規定済みのものであり、廃止する意味はない



NTT法を廃止することによって
一体化・再統合・独占回帰を狙っているのではないか？

公正競争条件の議論経緯①

公正競争条件整備に向けたNTTのあり方は
何年にも渡って議論され、分離分割により進められてきた



公正競争条件の議論経緯②

NTTの独占解消・通信市場の競争促進に向けてあるべき姿が
議論されたものの反故にされた

目指した政策理念

抜本的な競争構造を創出し
市場全体の活性化を目指す

□ 移動体事業会社の分離(1992年) →

□ 長距離通信会社と
地域通信会社の再編(1999年)

・ 再編各社の資本的分離 →

・ 再編各社間の再合併は認めない →

NTTが反故にした 政策理念

× 審議会の議論なしに
ドコモ完全子会社化(2020年)

× 持株会社制度の導入により
再編成を骨抜き化(1999年)

× 審議会の議論なしに
ドコモとコムの一体化(2022年)

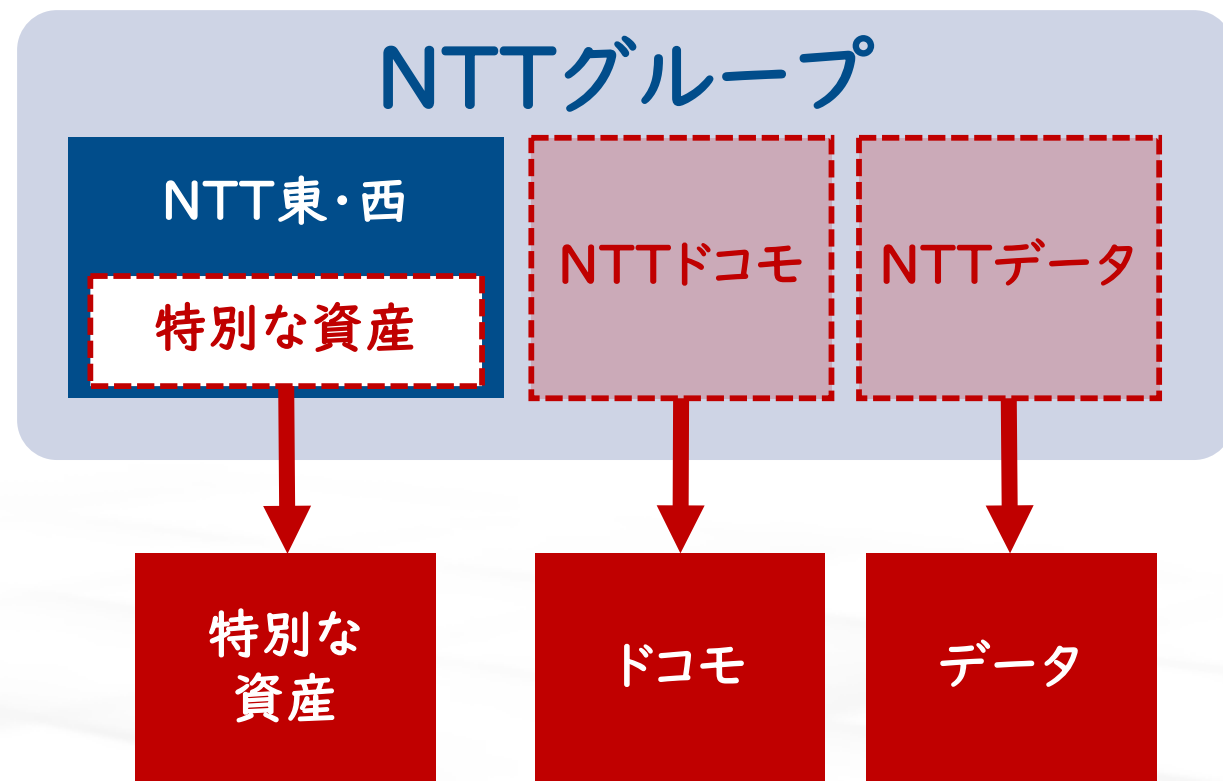
公正競争の実現に向けて

国民の利益のためNTTグループの一体化・独占回帰の防止が必要
公正競争の実現に向けてはNTTのあり方について議論すべき

特別な資産のあり方
ドコモとデータの完全資本分離
の検討



公正競争の実現



NTTグループからの完全資本分離？

見直して良いもの

国際競争力の強化に向けた見直し
(研究成果の開示義務、社名変更、取締役選任等の規定)

維持しなくては
ならないもの

NTTグループと他事業者との公正競争の確保
(グループ統合、一体化の防止)

NTTの電話・光サービスのあまねく提供義務
(特別な資産を所有するNTTの光によるラストリゾートの確保)

公益性の高い通信に対する国のコントロール権の確保
(外資規制、1/3総量規制による保護)

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030



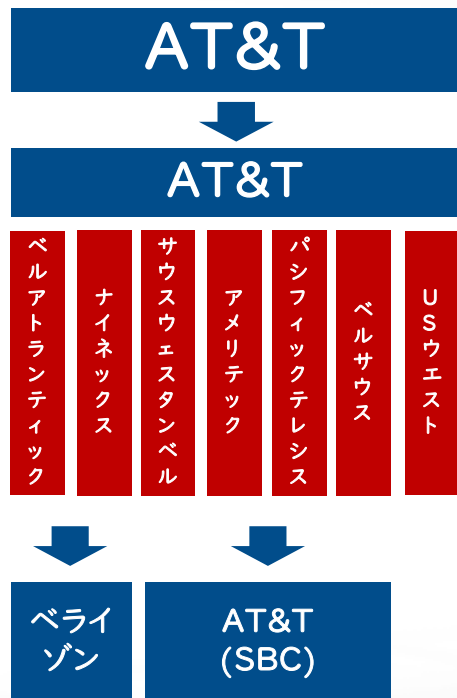
APPENDIX

海外との比較

- 海外では支配的事業者に対する構造的措置を伴う競争政策が実現

長距離・地域の資本分離

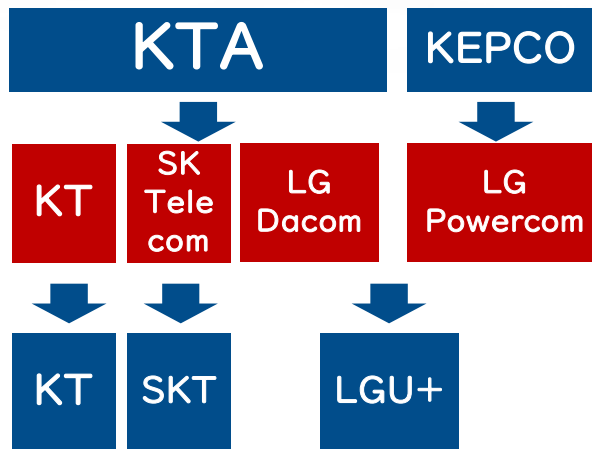
米国



- 1984年にAT&Tは長距離会社と7つの地域会社に資本分割
- ヤードスティック競争が機能し、長距離・地域の分野を超えた相互参入の結果、2社に集約

固定・移動体・データの資本分離

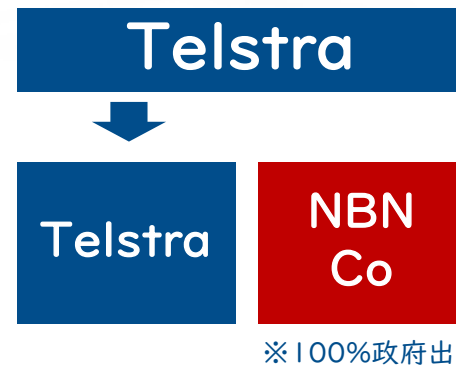
韓国



- KT: 1982年韓国電気通信公社(KTA)発足、1993年株式売却開始、2001年KTに社名変更、2002年完全民営化(固定通信部門承継)
- SKT: 1984年KTAの移動通信部門を分社化、1994年に財閥SKへスピンオフ
- LGU+: 1982年KTAのデータ通信部門を分社化、2003年完全民営化、2010年LG Dacomと電力公社の通信部門からスピンオフしたLG Powercom社との合併で発足。
- 固定・移動の分野を超えた相互参入が起き、3社に集約

アクセスの資本分離※

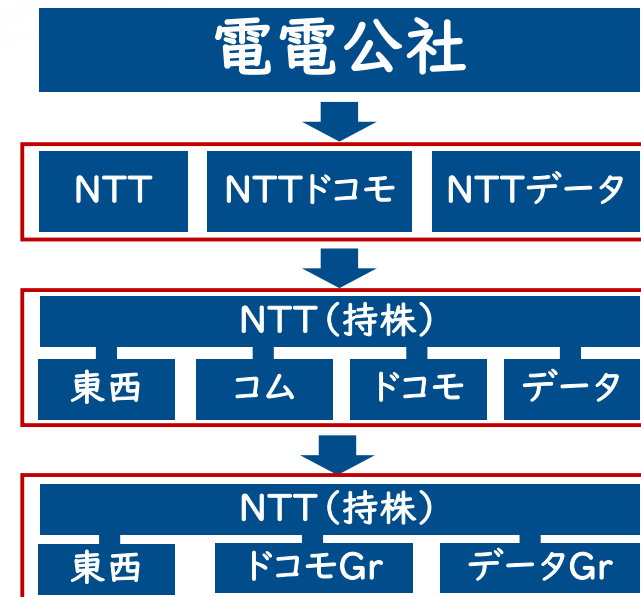
豪州



- 2008年にNBN Co(100%政府出資の光アクセス会社)を設立し、Telstraの線路敷設基盤等をNBN Coに譲渡
- Telstraとは資本的に分離されたアクセス会社を設立

資本分離せず一体経営維持

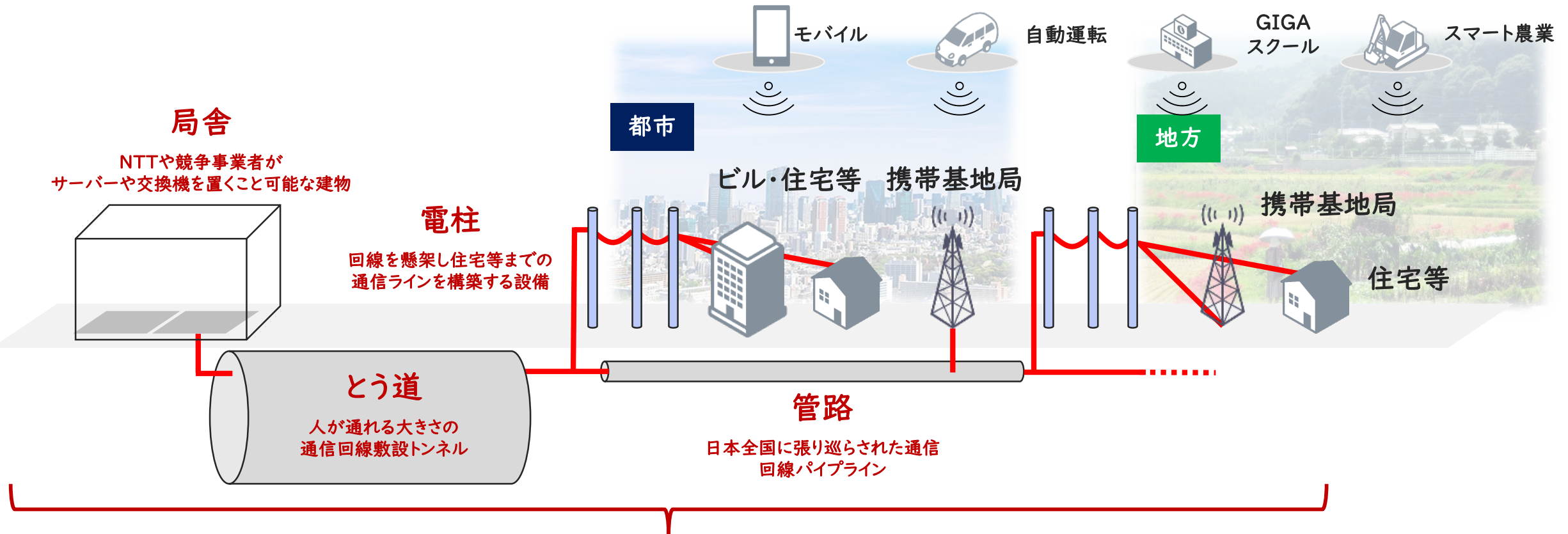
日本



- 1985年に民営化されNTTが設立。その後、データ通信会社(NTTデータ)や移動体通信会社(NTTドコモ)が設立。
- 1999年に持株体制へ移行。地域通信会社(NTT東・西)や長距離通信会社(NTTコム)を設立し配下へ。
- 2020年のドコモの完全子会社化等、グループ統合・一体化。
- アクセス部門は同一会社内の機能分離に留まる。

NTTの有する「特別な資産」

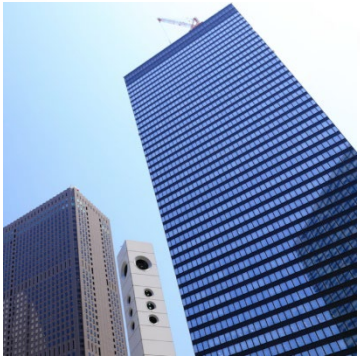
- 30年の年月・25兆円もの費用をかけ、電話加入権等の国民負担で構築された全国の「特別な資産」を有し、通信基盤をあまねく整備・維持できる唯一無二の存在



「特別な資産」

NTTの有する「特別な資産」

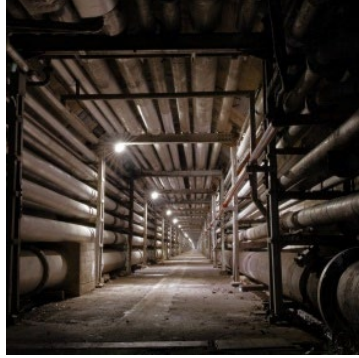
- 競争事業者が「構築し得ない」規模で、通信の黎明期から築き上げた国民の財産



土地
約17.3km²



局舎
約7,000ビル



とう道
約650km



管路
約60万km



電柱
約1,190万本



光ファイバ
約110万km

東京ドーム
約370個分

全国交番の数
(約6,000)を上回る

東京の地下鉄
総延長の約2倍

地球
15周半

国民
10人に1本

月までの距離
約3倍

NTTの有する「特別な資産」

NTTグループが保有している資源を有効活用しています。

NTTグループが保有している資源には何があるの？ | NTTグループは、資源を有効活用するための目標はあるの？ | NTTグループは、資源をどのように有効活用しているの？

NTTグループが保有している資源には何があるの？

私たちNTTグループは、情報通信をはじめとするさまざまなサービスを提供するために、たくさんの資源を使っています。

電柱やケーブルがなくては、インターネットも電話もつなぐことができません。

たとえば、電柱には電気だけでなく、通信ケーブルのための電柱がありますが、NTTグループは、日本国民の10人に1本の割合となる、約1,200万本の電柱を持っています。

通信ケーブルは、月と地球を3往復できるだけの長さがあります。

また、携帯電話にも、金や銅、ニッケル、チタンなど、レアメタルと呼ばれる貴重な金属が多く使われています。

これらの資源が地球からなくなれば、サービスを提供できなくなり、事業も続けることはできません。

だからこそ、資源を有効活用できるようにさまざまな取り組みを進めています。

NTTグループの主要な保有通信設備量

電柱1,186万本



ケーブル224万km



管路62万km

(管路とは、地下に設置した通信ケーブルを通すパイプのこと)



地下に広がる“巨大トンネル”へ

NTT東日本の重要通信インフラ施設「とう道」へ潜入！—前編—

2023.7.13 (木) Posted by NTT東日本



地下に広がる“巨大トンネル”へ
NTT東日本の重要通信インフラ施設
「とう道」へ潜入！

人々の生活に欠かせないインターネット。

フレッツ光 サービス
ビストップ

料金 開通までの流れ 提供条件 コラム

ご利用中の方へ

資料

お申し込み・お問い合わせ

います。

さらに、24時間体制の保守・修理にも対応。手厚いサポートで安心と信頼を獲得し、光コラボサービスを含めご契約数1位^(※)を獲得しました。

NTT東日本ではこうしたインターネット回線や電話回線といった主要通信ケーブルを専用の地下トンネル「とう道」に収容しています。



普段一般に公開されていないこの場所ですが、今回NTT東日本・特殊局がネットワークの研究などを行っている筑波大学の学生13名に向けた内部見学会を実施しました。

NTT東日本が誇る巨大な通信インフラ設備「とう道」の内部をご紹介します！

NTT HP

<https://group.ntt.jp/environment/whatdoing/recycling01.html>

※2023年10月以降削除

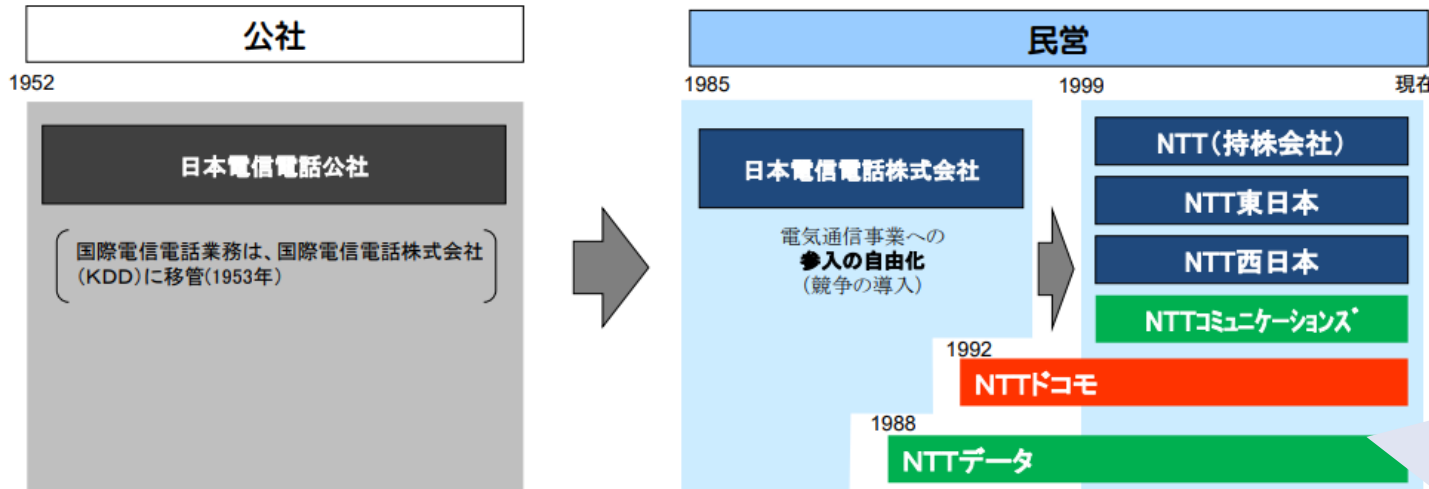
NTT東日本 HP

https://business.ntt-east.co.jp/service/flets-hikari/column/cable_tunnel_01/index.html

公社時代の社会インフラ事業のNTTデータへの譲渡

- 1988年3月 郵政省電気通信審議会が「データ通信の今後の発展方策答申」を公表
→ NTTの人的・資金的・業務的に十分な分離を行うことを指摘
- これを受けて、1988年5月に公社時代に構築された公共・金融等の社会インフラシステム※
を含むデータ通信事業を分離

※1966年 日本電信電話公社に対して
データ通信サービスの実施認可
1967年 日本電信電話公社は
「電信・電話に次ぐ第三の通信、データ通信」を掲げ
データ通信本部を設立
主に官公庁・金融向けシステムの開発を担う



- 1988年 NTTデータへのデータ通信事業の分離
(1988年4月日本電信電話株式会社報道発表、5月分離実施)
- ◆ NTTの出資比率の低下
 - ◆ 転籍による社員の移行
 - ◆ NTTによる新会社への回線提供の他事業者等との無差別公平性の確保
 - ◆ NTTから新会社への取引を通じた補助の禁止、第三者と同等の取引条件の確保
 - ◆ NTT・新会社の共同調達の禁止

【公社時代】

- 1952年、し烈化する電話の需要に対処するため、国家財政の枠を脱した拡充資金の調達を図り、電信電話事業を合理的かつ企業的に経営することを目指して公社化。
- 二大目標の達成に向け、数次にわたる5ヵ年計画を遂行し経営を推進。
 - ①加入電話の積滞解消 → 1978年達成
 - ②全国自動即時化 → 1979年達成

【民営化と競争の導入】

- 1985年、経営の自主性を付与することにより、創意工夫を発揮し、効率的な事業運営を可能とするため、公社を民営化。
- ユーザニーズの高度化・多様化、技術革新に伴う自然独占性の希薄化、技術的統一性の必要性の減少等に対応して、電気通信事業分野へ民間活力を積極的に導入(競争導入)。
- 1988年、データ通信事業の分離。
- 1990年、電気通信審議会答申を受け、移動体通信業務の分離を政府決定、1992年、公正競争要件として出資比率の低下等

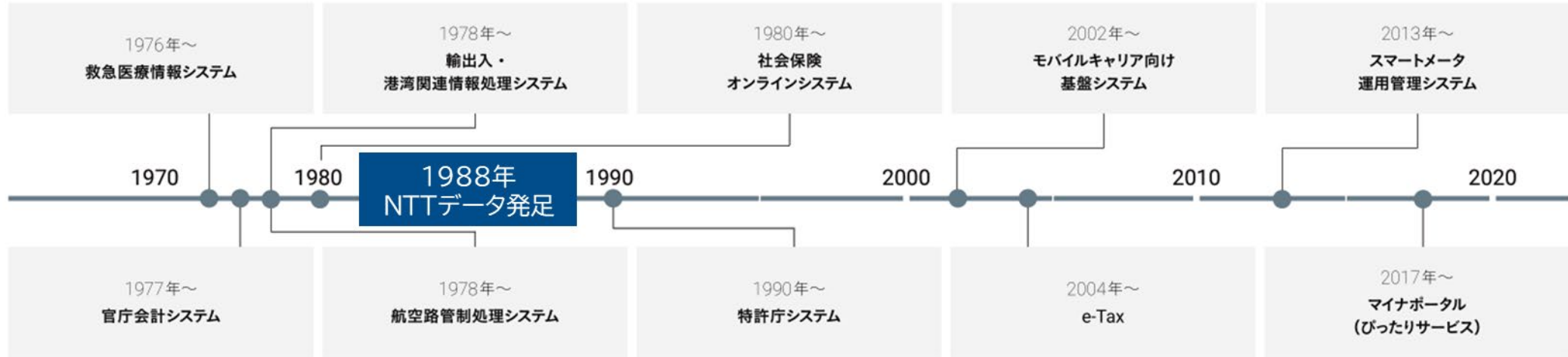
【再編成】

- 1999年、NTTを持株会社、東西地域会社、長距離国際会社の4社に再編成
- 公正競争の促進を図るとともに、NTTの国際通信業務への進出を実現することにより、国民の電気通信サービスに対する多様な需要への対応を可能とする。

公社時代から承継する社会インフラ（公共分野）

- 公社時代から現在まで、中央省庁、自治体、医療機関、電力会社等のシステム構築・運用を担い、税務、雇用・労働、貿易、交通など社会を支えるITインフラを提供

長年にわたり構築・運用に関わってきた社会インフラを支えるシステム



自動車登録検査システム「MOTAS」(1970～)

全国の自動車登録データを一元管理



救急医療情報システム(1976～)
広域救急医療情報システム「EMIS」(1996～)

都道府県における救急・災害医療を支援



官庁会計システム「ADAMS」(1977～)

全省庁の会計事務をオンライン処理



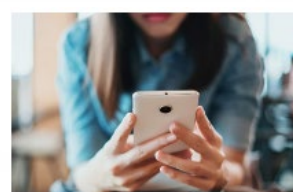
輸出入・港湾関連情報処理システム「NACCS」(1978～)

国際物流の迅速化・効率化を実現



RDP：航空路レーダー情報処理システム(1978～2018) → TEPS：航空路管制処理システム(2019～)

国内全空域の航空機位置をリアルタイムに捕捉して、航空機の安全と効率的な運航を...



減災コミュニケーションシステム(2008～)

地方自治体から住民に向け多様な手段で防災情報などを伝達



マイナポータル(びったりサービス)(2016～)

生活に関する行政サービスを調べてそのまま申請

気象庁
気象観測システム「アメダス」(1974年～)

1985年以前は日本電信電話公社時代に構築された社会インフラ

公社時代から承継する社会インフラ（金融分野）

- 公社時代から現在まで、日銀ネット、全銀システム、ANSER等の決済インフラの構築・運用を担い、日本の金融・経済を支える金融ITインフラを提供

金融業界をつなぎ支える大規模金融インフラシステムを提供

全国の金融機関のATMを相互につなげるネットワークシステム

「統合ATM」
全国

1,000^{*1}以上の金融機関を接続 カバー率99%以上

金融機関と利用者をつなげるデジタルバンキング基盤

「ANSER」金融機関接続数
個人・法人向け

約800^{*1}金融機関 カバー率70%以上

*1 出所：日本金融通信社「業態別金融機関数（2023/6/30）」から算出

生損保会社と代理店をつなげるネットワークシステム

「保険会社共同ゲートウェイ」利用企業数
保険会社

約57社 カバー率70%以上

代理店 約10,000社

つなぐ力 金融インフラ

多数の金融機関等を相互接続するインフラを提供し、金融システムの安定運用を支援

- 1973年 全銀システム（全国銀行データ通信システム）開始
- 1981年 ANSER開始
- 1984年 CAFIS開始
- 1988年 日銀ネット（日本銀行金融ネットワークシステム）開始
- 2002年 保険会社共同ゲートウェイ開始
- 2004年 統合ATMスイッチングサービス開始
- 2012年 法人向けインターネットバンキング AnserBizSOL開始
- 2013年 個人向けインターネットバンキング AnserParaSOL開始
- 2017年 バンキングアプリ My Pallete開始
- 2020年 法人・個人事業主向け統合サービスプラットフォーム BizSOL_Square開始



- 1973年「全国銀行データ通信システム」の以前は日本電信電話公社の「電話ネットワークによる決済システム」が存在。
- 日本電信電話公社のシステムに変わって1973年に「全国銀行データ通信システム」が開発稼働。
- 1985年日本電信電話公社が民営化、1988年にNTTデータがNTTから分離独立し、以降NTTデータが担当

その他の主な金融ITインフラ

- 全国地方銀行協会システム ACS（1968年～）
- 郵便貯金システム（1978年～）
- 共同利用型クレジットオンラインシステムCAFIS（1984～）
- 都銀キャッシュサービスBANCS（1984年～）等々

お客様との強固な信頼関係

お客様のカバー率（勘定系システム）

高品質、高信頼なシステム提供によりお客様との強固な信頼関係を長年にわたり確立

都市銀行／ゆうちょ（5） 40%

地方銀行（99） 43%

信用金庫（254） 93%

信用組合（145） 99%

労働金庫（13） 100%

JAバンク（537） 100% 2023年6月時点

Long-Term Relationships システム共同化

お客様との共創によりシステムを共同化し、時代に応じた進化を遂げてきた

- 1971年 信金東京共同事務センター開始
現在のしんきん共同システム
- 1978年 信用組合システム開始
- 1999年 JASTEMシステム開始
- 2004年 地銀共同センター開始
NTTデータが開発した標準バンキングアプリケーション「BeSTA」を採用
- 2010年 MEJAR サービス開始
- 2011年 STELLA CUBE サービス開始
- 2014年 BeSTAcoud サービス開始
- 2014年 アール・ワンシステム開始
- 2021年 MEJARのオープン化を合意
オープンミッションクリティカル基盤の適用により、銀行業界初の共同利用型勘定系システムのオープン化をめざす
- 2022年 統合バンキングクラウド構想発表